

一般会計等 貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	77,863,300,996	固定負債	31,235,245,263
有形固定資産	72,979,859,245	地方債	27,790,361,024
事業用資産	41,750,186,633	長期未払金	-
土地	18,124,669,613	退職手当引当金	3,420,467,000
立木竹	1,562,934,200	損失補償等引当金	-
建物	52,482,207,217	その他	24,417,239
建物減価償却累計額	△ 31,240,601,527	流動負債	3,215,778,271
工作物	2,305,248,020	1年内償還予定地方債	2,845,200,984
工作物減価償却累計額	△ 1,658,576,890	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	278,995,513
航空機	-	預り金	78,975,951
航空機減価償却累計額	-	その他	12,605,823
その他	-	負債合計	34,451,023,534
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	174,306,000	固定資産等形成分	82,222,149,950
インフラ資産	30,949,899,359	余剰分(不足分)	△ 33,327,140,831
土地	3,553,508,507		
建物	370,733,273		
建物減価償却累計額	△ 274,883,869		
工作物	74,932,378,717		
工作物減価償却累計額	△ 48,001,239,571		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	369,402,302		
物品	2,263,830,775		
物品減価償却累計額	△ 1,984,057,522		
無形固定資産	3,130,520		
ソフトウェア	3,130,520		
その他	-		
投資その他の資産	4,880,311,231		
投資及び出資金	103,929,523		
有価証券	17,626,523		
出資金	81,303,000		
その他	5,000,000		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	190,410,758		
長期貸付金	1,001,060		
基金	4,592,193,805		
減債基金	-		
その他	4,592,193,805		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 7,223,915		
流動資産	5,482,731,657		
現金預金	1,071,471,789		
未収金	54,625,515		
短期貸付金	10,562,495		
基金	4,348,286,459		
財政調整基金	4,033,950,267		
減債基金	314,336,192		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2,214,601		
資産合計	83,346,032,653	純資産合計	48,895,009,119
		負債及び純資産合計	83,346,032,653

【様式第2号】

一般会計等 行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	22,627,349,899
業務費用	12,090,539,596
人件費	4,494,853,453
職員給与費	3,514,381,436
賞与等引当金繰入額	278,995,513
退職手当引当金繰入額	-
その他	701,476,504
物件費等	7,240,524,346
物件費	3,208,276,072
維持補修費	1,562,935,395
減価償却費	2,469,312,879
その他	-
その他の業務費用	355,161,797
支払利息	221,437,988
徴収不能引当金繰入額	9,388,345
その他	124,335,464
移転費用	10,536,810,303
補助金等	2,871,485,066
社会保障給付	6,008,483,974
他会計への繰出金	1,437,178,010
その他	219,663,253
経常収益	786,134,212
使用料及び手数料	435,523,234
その他	350,610,978
純経常行政コスト	21,841,215,687
臨時損失	358,501,575
災害復旧事業費	156,746,598
資産除売却損	200,638,329
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,116,648
臨時利益	6,327,053
資産売却益	4,569,783
その他	1,757,270
純行政コスト	22,193,390,209

一般会計等 純資産変動計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	49,127,549,633	82,124,035,356	△ 32,996,485,723
純行政コスト(△)	△ 22,193,390,209		△ 22,193,390,209
財源	22,020,752,007		22,020,752,007
税収等	15,639,218,464		15,639,218,464
国県等補助金	6,381,533,543		6,381,533,543
本年度差額	△ 172,638,202		△ 172,638,202
固定資産等の変動(内部変動)		276,849,110	△ 276,849,110
有形固定資産等の増加		2,705,906,797	△ 2,705,906,797
有形固定資産等の減少		△ 2,496,003,558	2,496,003,558
貸付金・基金等の増加		1,459,018,005	△ 1,459,018,005
貸付金・基金等の減少		△ 1,392,072,134	1,392,072,134
資産評価差額	△ 1,211,848	△ 1,211,848	
無償所管換等	△ 71,901,762	△ 71,901,762	
その他	13,211,298	△ 105,620,906	118,832,204
本年度純資産変動額	△ 232,540,514	98,114,594	△ 330,655,108
本年度末純資産残高	48,895,009,119	82,222,149,950	△ 33,327,140,831

一般会計等 資金収支計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	20,318,298,484
業務費用支出	9,781,488,181
人件費支出	4,486,909,945
物件費等支出	4,948,804,637
支払利息支出	221,437,988
その他の支出	124,335,611
移転費用支出	10,536,810,303
補助金等支出	2,871,485,066
社会保障給付支出	6,008,483,974
他会計への繰出支出	1,437,178,010
その他の支出	219,663,253
業務収入	21,031,770,189
税込等収入	15,632,997,933
国県等補助金収入	4,680,692,543
使用料及び手数料収入	436,070,898
その他の収入	282,008,815
臨時支出	156,746,598
災害復旧事業費支出	156,746,598
その他の支出	-
臨時収入	1,608,983,000
業務活動収支	2,165,708,107
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,118,357,191
公共施設等整備費支出	2,705,906,797
基金積立金支出	1,406,450,394
投資及び出資金支出	6,000,000
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	1,432,836,503
国県等補助金収入	91,858,000
基金取崩収入	1,332,348,696
貸付金元金回収収入	414,504
資産売却収入	8,215,303
その他の収入	-
投資活動収支	△ 2,685,520,688
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,821,984,937
地方債償還支出	2,807,234,874
その他の支出	14,750,063
財務活動収入	3,445,800,000
地方債発行収入	3,445,800,000
その他の収入	-
財務活動収支	623,815,063
本年度資金収支額	104,002,482
前年度末資金残高	888,493,356
本年度末資金残高	992,495,838
前年度末歳計外現金残高	84,591,743
本年度歳計外現金増減額	△ 5,615,792
本年度末歳計外現金残高	78,975,951
本年度末現金預金残高	1,071,471,789

一般会計等財務書類 注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が判明していないもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

② 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状況の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

なし

一般会計等財務書類 注記

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物 15年～50年

工作物 8年～75年

物品 2年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・・・定額法

（ソフトウェアについては、見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

なし

② 徴収不能引当金

未収金ならびに徴収不能引当金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込み額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうちの持分相当額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

なし

⑤ 賞与等引当金

翌年度の6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、1件当たりの契約額が300万円以上であり、かつ契約終了後に所有権が移転する場合に限り、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

一般会計等財務書類 注記

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（日置市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受け払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 出納整理期間

当会計年度に係る出納整理期間（平成31年4月1日～5月31日）の現金出納に関する取引を当会計年度の取引に含めています。

② 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっています。

③ 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても、原則として物品の取扱いに準じています。

④ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として金額が60万円未満であるときに、修繕費として処理しています。ただし、実施した工事の性質により、原状回復と判断された工事については金額によらず修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

なし

(2) 表示方法の変更

なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

なし

一般会計等財務書類 注記

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

なし

(4) 重大な災害等の発生

なし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

なし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

なし

(3) その他主要な偶発債務

なし

一般会計等財務書類 注記

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①一般会計等財務書類の対象範囲は次の通りです。

一般会計

②地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③表示単位未満の金額は四捨五入することとしておりますが、四捨五入により合計金額が一致しない場合があります。

④地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率の状況

実質赤字比率・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・△ 5.30 %

連結実質赤字比率・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・△ 20.22 %

実質公債費比率・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・5.69 %

将来負担比率・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・18.20 %

⑤利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

なし

⑥過年度修正等に関する事項

なし

(2) 貸借対照表に係る事項

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく将来負担比率の算定要素

標準財政規模・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・14,280,092 千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額・・・・2,316,154 千円

将来負担額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・35,581,502 千円

充当可能基金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・8,211,211 千円

特定財源見込額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1,308,303 千円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入額・・・・・・・・・・・・23,883,742 千円

(3) 行政コスト計算書に係る事項

なし

一般会計等財務書類 注記

(4) 純資産変動計算書に係る事項

①固定資産形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

②余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支

△ 224,273 千円

②既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	28,044,883千円	27,052,387千円
繰越金のうち前年度歳入歳出差引額に伴う差額	△888,493千円	0千円
繰越金のうち歳計剰余金処分による基金積立に伴う差額	363,000千円	363,000千円
資金収支計算書	27,519,390千円	27,415,387千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計の分だけ相違します。

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	2,165,708千円
投資活動収入の国県等補助金収入	91,858千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	523,561千円
減価償却費	△2,469,313千円
賞与等引当金繰入額	△278,996千円
退職手当引当金繰入額	0千円
徴収不能引当金繰入額	△9,388千円
資産除売却益（損）	△196,068千円
純資産変動計算書の本年度差額	△172,638千円

④重要な非資金取引

なし